

## 日本国特許第 6892166 号 特許権非行使宣言

株式会社アストローツ

### 前文

株式会社アストローツ(以下「当社」といいます。)は、当社が保有する日本国特許第 6892166 号「望遠鏡制御プログラム」(出願日:2020 年 7 月 31 日、登録日:2021 年 5 月 31 日、以下「本特許」といいます。)について、下記のとおり、原則として撤回不可の特許権非行使宣言を行います。

本宣言を行う主な理由は以下のとおりです。

1. 社会貢献目的
2. 技術普及の促進
3. 天文コミュニティへの責任
4. 公開後の利用者保護のため

本宣言は、無償による権利許諾に関する一方的意思表示であり、当社は、本宣言の公表日以降、第 5 条に定める場合を除き、本宣言を一方的に撤回しないものとします。本宣言に基づき権利を取得した利用者は、本宣言に基づく利用が尊重されます。

### 本特許の地理的範囲について

本特許は日本国特許であり、日本国外においては当初から特許権が成立していません。したがって、日本国外での本技術の実施は、本特許とは無関係に自由に行うことができます。ただし、各国において第三者が同一または類似の技術について特許権を保有している可能性があり、利用者は各国の特許調査を独自に行う必要があります。当社は、日本国外における第三者特許権の存否および侵害リスクについて、一切の保証を行いません。

### 第 1 条(宣言の趣旨)

当社は、天体観測ソフトウェア等の開発を通じて、天文文化の発展に寄与してまいりました。本特許技術は、高精度な極軸合わせを簡便に行うための技術であり、これを広く社会に開放することで、天文観測の普及と技術の発展に貢献することを目的と

しています。

## 第 2 条(特許権非行使の内容)

### 2.1 対象となる技術範囲

本宣言の対象となる技術は、特許第 6892166 号の請求項 1 から 7 に記載された発明です。本技術は、赤道儀の赤経軸周りに望遠鏡を回転させ、撮影された複数の天体画像に基づいて、極軸合わせを容易に行うための技術を含みます。

### 2.2 対象となる行為

当社は、以下の実施行為について、日本国内において本特許権を行使しません。

- (1) 本特許技術の実施、使用、およびソフトウェア・ハードウェアへの組み込み
- (2) 本特許技術を利用した改良版・派生版の開発
- (3) 本特許技術を利用した製品・サービスの提供、販売、配布
- (4) 商用・非商用を問わない一切の付随行為

### 2.3 完全遡及適用

当社は、現時点において、過去の実施行為について権利行使を行う意思を有しません。

## 第 3 条(付与される権利の性質)

### 3.1 付与される権利

本宣言に基づき、当社は本特許について無償・非独占的な利用を許諾します。

### 3.2 権利の留保

当社は、本特許を第三者にライセンス、譲渡、または放棄する権利を留保しますが、これらの行為は本宣言に基づく利用者の権利を制限しません。

## 第 4 条(日本国外での利用について)

### 4.1 地理的制限

本特許の効力は日本国内に限定されます。日本国外における第三者特許権の存否について、当社は一切の保証および責任を負いません。利用者は、各国の法制度および特許状況を独自に確認するものとします。

## 第 5 条(例外条項および防御的措置)

以下の行為があった場合、当該利用者に限り、本宣言に基づく利益は自動的に消滅します。

### 5.1 防御的措置

利用者が、当社または当社の関連会社に対し、国または地域を問わず、特許権侵害訴訟を提起した場合。

### 5.2 宣言文の改ざん

本宣言を改ざん、偽造し、当社の意思に反する形で引用・配布した場合。

## 第 6 条(表示義務の免除および推奨表記)

### 6.1 表示義務の免除

利用者は、本特許技術を利用する際に、当社名や特許番号等の帰属表示を行う義務を負いません。

6.2 推奨される表記 利用者が任意で表記を行う場合は、以下の形式を推奨します。

Technology based on Japanese Patent No. 6892166

## 第 7 条(免責事項)

### 7.1 技術の無保証

当社は、本特許技術の有用性、特定目的への適合性、安全性、および第三者権利の非侵害について、いかなる保証も行いません。

### 7.2 損害賠償責任の否認

本特許技術の利用により生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。

## 第 8 条(その他)

### 8.1 改良技術の扱い

利用者が本特許技術を改良した技術については、利用者が自由に特許出願することができ、当社はそれに対して何ら権利を主張しません。

## 8.2 オープンソースとの併用

本特許技術は、いかなるオープンソースライセンスとも併用可能です。

## 8.3 特許期間

本特許の存続期間満了後は、本技術はパブリックドメインとして誰でも自由に実施できるものとします。

宣言日:2026 年 2 月 9 日

株式会社アストローツ

代表取締役社長

大熊 正美